



ホームページのご案内 <http://www.tocalo.co.jp/>

会社案内、技術情報、IR情報などは当社ホームページにも掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



トップページ



技術情報



IR情報

第57期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

トーカロ株式会社

(証券コード:3433)



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

お客様のニーズに応える新技術と、営業提案力の強化で、新たな成長をめざしていきます。



代表取締役社長 町垣 和夫

株主の皆様方におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より当社に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は「研究開発型企業」として、顧客ニーズに迅速に応え、常に新しい技術開発、商品開発、市場開拓を進め、商品構成を豊富にする。いわゆる「全天候型経営」を推進しております。トータル技術は一般の消費者の目に見えない所で多く活躍しております。電力、自動車、鉄鋼の基幹産業から半導体・液晶、医療関係、原子力産業の各分野で今では不可欠な技術となっておりますが、これからも地球環境や豊かな社会を支えていく技術として、「技術の先にあるもの」を見つめて、表面改質技術をとおして、社会貢献をしたいと考えます。それにはさらに多くの業界で我々の表面改質技術をご利用いただけますよう、新市場の開拓に全力を尽くし伸びる分野、伸ばすべき技術には積極的に経営資源を投入していきたいと考えます。また、昨今はさまざまな業界で企業の信頼を損ねる事態が起きていますが、当社は「信頼される企業」を第一にして、コンプライアンスの徹底を図っていきます。

平成19年12月

Q まず事業の特長、強みについて教えてください。

A 研究開発型企業として競合他社に先行して顧客に新しい価値の提供を行います。

当社の技術は、現代の主要産業になくてはならない存在です。鉄鋼や電力を筆頭に、自動車、半導体、原子力といった多岐にわたる業界で当社の「溶射」を中核とする表面改質技術が活躍しています。金属などに表面処理を施すことによって、設備の耐久性向上や製品の品質向上等が図れ、それがひいては省資源化や省力化、環境負荷の低減などの面で社会に貢献していると自負しております。

当社は研究開発型企業を志向し続ける中で、お客様に対して新たな価値を提供してきました。この点は高い評価をいただいております。

Q 当中間期の業績について教えてください。

A 分野によって業績にばらつきが生じています。

中間期売上高は計画を上回ることができましたが、経常利益は残念ながら計画を下回りました。分野別では半導体分野が需要の落ち込みから苦戦しておりますが、産業

機械他の分野が伸びています。特に、第一四半期はお客様先への出張工事が多かったため、売上が増大しました。

連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)のPVD部門は切削工具関連需要が落込み、売上、利益とも未達となりました。

中間期の具体的な業績につきましては、売上高は123億47百万円(前年同期比3.5%減)、経常利益は25億9百万円(前年同期比31.2%減)、中間純利益は15億11百万円(前年同期比28.8%減)と前年同期比では減収減益となっております。

Q 新たな成長に向けた取り組みを教えてください。

A ニーズに応える新技術の開発が相次いでいます。

まず新たな薄膜の開発が挙げられます。すでにお客様から高い評価を得ていて、現在、試作段階を経て工業化に向けた取り組みを行っています。まもなく新たな用途提案ができるかと期待しています。

また、技術のレベル向上にともない、かつては解決できなかった課題について新たな用途開発の可能性が出ています。自動車業界をはじめとして、各業界への提案を継続的に行っていきます。

さらには、半導体関係の生産ラインでニーズのある「非粘着」技術について、従来、開発を進めてきた技術が実用化に向けて動いています。

現在、これらの皮膜開発や用途開発の取り組みが社内で相次いでいて、いずれも急ピッチで製品化を進めており、今後、業績に反映できるものと期待しております。

こうした開発努力と併行して、新しいビジネスモデルの構築をめざした取り組みも進行中です。お客様のニーズに密着することに加えて、社内の技術シーズを外にアピールしていくことで、いわば「攻めの営業」を積極的に展開していく考えです。

Q 下期の業績見通しと取り組みを教えてください。

A 重点的な開発、投資で業績向上をめざします。

半導体分野の需要が予想以上に伸び悩んでいるため、下期も苦戦することが予想されます。一方、産業機械の分野は底堅い需要が見込めることから、営業力の強化で受注の獲得をめざしていきます。

半導体分野については、新技術による次世代装置の対応に取り組んでいます。すでに従来にない薄膜の開発を通じて、業界への提案を行っています。年内には評価が出るものと思われ、新たな受注につながると期待しています。

また、当期の設備投資は約36億円を見込んでいます。特に液晶関連への投資を重視しています。明石工場では次世代の液晶パネルに対応した設備をすでに導入済みで来期以降、業績に反映できるものと考えています。

JCCについては、当社との連携により営業力の強化に努め利益率の向上をめざします。

なお、通期の業績は半導体分野の売上落込みと諸経費の増加を反映して売上高は237億90百万円、経常利益46億80百万円、当期純利益27億90百万円を見込んでいます。

株主還元については、当期は減収減益の見込みでありませんが、前期同様中間配当は22円50銭を行い、期末配当とあわせて年間45円の配当を継続する予定であります。

■ 当社グループの事業内容

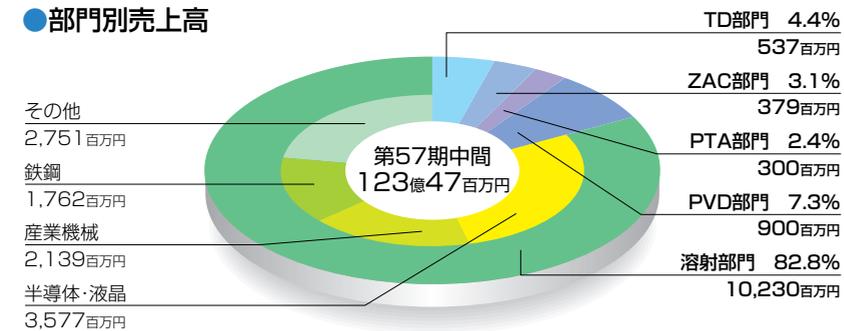
当社グループは受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工などの金属表面処理加工およびその販売業務を行っています。

当社グループにおける表面改質技術の主力は「溶射」です。溶射は、数多くの材料（金属、セラミックス等）に対応でき皮膜種類が多いのが特徴です。さまざまな皮膜からニーズにあわせて皮膜を選択することができます。

溶射皮膜を採用することで設備や装置の耐久性、信頼性、加工精度の向上が図られるとともに、省エネルギー化、省力化にも効果があり、幅広い産業分野で利用が拡大しています。特に先端産業分野では必要不可欠な技術となっています。

また、当社グループでは溶射以外に、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工の特性が異なる4つの表面処理加工技術をそなえています。これらは溶射による表面改質を補完する技術ですが、今後は表面処理加工技術の複合化にも取り組みより高度な新皮膜の開発をめざします。

● 部門別売上高



自動車部品用金型



PVD処理製品群

表面改質技術の適用事例



製紙ロール



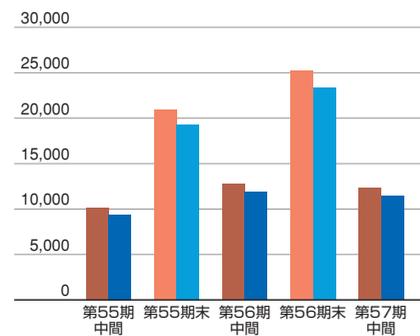
新幹線駆動モーター用絶縁ベアリング



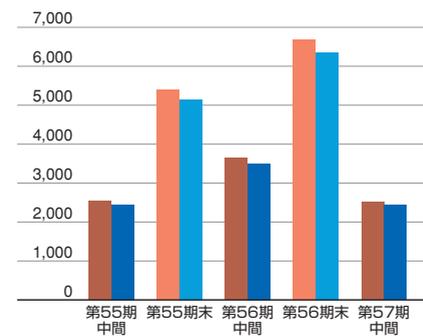
発電用ガスタービン翼

■ 業績ハイライト

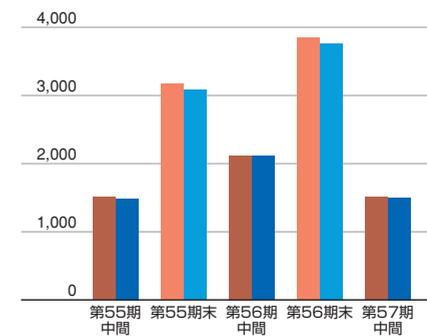
売上高 (単位:百万円)



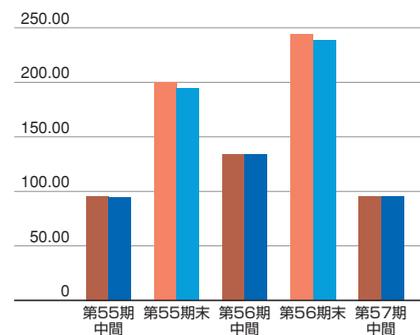
経常利益 (単位:百万円)



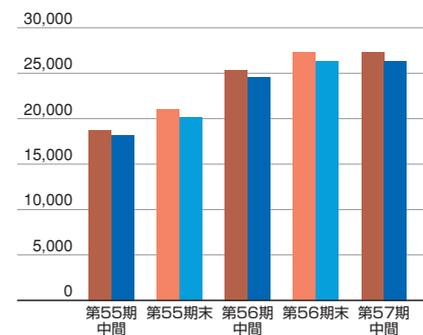
中間(当期)純利益 (単位:百万円)



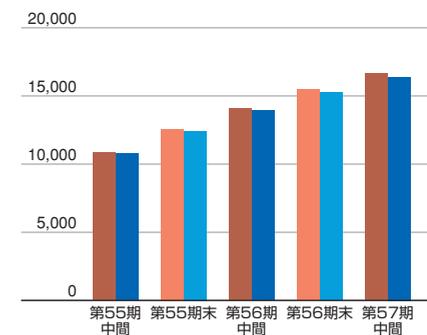
1株当たり中間(当期)純利益 (単位:円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



		第55期中間	第55期末	第56期中間	第56期末	第57期中間
売上高	連結	10,188	20,965	12,797	25,212	12,347
	単独	9,405	19,340	11,907	23,365	11,450
経常利益	連結	2,557	5,413	3,647	6,698	2,509
	単独	2,455	5,153	3,502	6,368	2,438
中間(当期)純利益	連結	1,510	3,177	2,122	3,860	1,511
	単独	1,491	3,089	2,112	3,768	1,505
1株当たり中間(当期)純利益	連結	95.60	200.09	134.32	244.37	95.64
	単独	94.41	194.54	133.74	238.49	95.30
総資産	連結	18,779	21,100	25,380	27,301	27,313
	単独	18,231	20,172	24,595	26,382	26,419
純資産	連結	10,860	12,576	14,101	15,508	16,666
	単独	10,785	12,433	13,949	15,272	16,425

■ 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	第57期中間期末	第56期中間期末	第56期末
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	12,811	13,045	13,425
現金及び預金	2,504	2,448	3,182
受取手形及び売掛金	8,453	8,930	8,191
たな卸資産	1,410	1,276	1,566
繰延税金資産	348	342	399
その他	101	51	90
貸倒引当金	△ 6	△ 3	△ 4
固定資産	14,501	12,334	13,875
有形固定資産	12,666	10,366	11,914
建物及び構築物	4,943	3,155	4,106
機械装置及び運搬具	4,297	3,600	3,949
土地	2,978	2,978	2,978
その他	447	631	879
無形固定資産	599	719	662
のれん	196	294	245
その他	402	425	417
投資その他の資産	1,236	1,248	1,298
繰延税金資産	402	485	499
その他	833	762	798
資産合計	27,313	25,380	27,301

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	第57期中間期末	第56期中間期末	第56期末
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	9,525	9,878	10,396
支払手形及び買掛金	3,263	3,476	3,556
短期借入金	1,450	875	650
1年以内返済予定長期借入金	58	58	58
未払金	1,418	1,663	2,076
未払費用	1,474	1,417	1,553
未払法人税等	925	1,417	1,735
賞与引当金	566	512	559
その他	368	457	206
固定負債	1,120	1,400	1,396
長期借入金	147	206	177
退職給付引当金	733	856	896
役員退職引当金	3	288	306
その他	236	49	16
負債合計	10,646	11,279	11,793
(純資産の部)			
株主資本	16,559	14,021	15,404
資本金	2,658	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293	2,293
利益剰余金	11,608	9,070	10,453
自己株式	△ 1	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	106	80	103
その他有価証券評価差額金	106	80	103
純資産合計	16,666	14,101	15,508
負債及び純資産合計	27,313	25,380	27,301

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第57期中間期	第56期中間期	第56期末
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	12,347	12,797	25,212
売上原価	8,009	7,417	14,942
売上総利益	4,338	5,380	10,269
販売費及び一般管理費	1,851	1,750	3,623
営業利益	2,487	3,629	6,646
営業外収益	41	35	91
受取利息及び配当金	3	1	3
雑収入	38	33	87
営業外費用	19	17	39
支払利息	9	5	13
雑損失	10	11	25
経常利益	2,509	3,647	6,698
特別利益	90	0	0
貸倒引当金戻入益	—	0	0
保険解約返戻金	90	—	—
特別損失	36	84	161
固定資産除却損	36	30	108
子会社移転費用	—	53	53
税金等調整前中間(当期)純利益	2,563	3,563	6,537
法人税、住民税及び事業税	907	1,396	2,717
法人税等調整額	145	45	△ 41
中間(当期)純利益	1,511	2,122	3,860

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間単独財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第57期中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	第56期中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	第56期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	2,419	5,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,183	△ 1,859	△ 4,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	△ 310	△ 922
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 678	249	983
現金及び現金同等物の期首残高	3,182	2,198	2,198
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,504	2,448	3,182

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差 額 等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
平成19年3月31日残高	2,658	2,293	10,453	△ 1	15,404	103	15,508
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 355		△ 355		△ 355
中間純利益			1,511		1,511		1,511
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						3	3
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,155	—	1,155	3	1,158
平成19年9月30日残高	2,658	2,293	11,608	△ 1	16,559	106	16,666

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第57期中間期末 平成19年9月30日現在	第56期中間期末 平成18年9月30日現在	第56期末 平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	11,881	12,244	12,401
固定資産	14,537	12,351	13,981
有形固定資産	11,775	9,543	11,135
無形固定資産	389	411	405
投資その他の資産	2,372	2,395	2,440
資産合計	26,419	24,595	26,382
(負債の部)			
流動負債	9,124	9,543	9,989
固定負債	868	1,102	1,120
負債合計	9,993	10,645	11,110
(純資産の部)			
株主資本	16,318	13,869	15,168
資本金	2,658	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293	2,293
利益剰余金	11,367	8,918	10,217
自己株式	△ 1	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	106	80	103
純資産合計	16,425	13,949	15,272
負債及び純資産合計	26,419	24,595	26,382

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第57期中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	第56期中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	第56期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	11,450	11,907	23,365
売上原価	7,496	6,984	14,027
売上総利益	3,954	4,923	9,337
販売費及び一般管理費	1,570	1,482	3,063
営業利益	2,383	3,441	6,274
営業外収益	92	93	165
営業外費用	37	31	70
経常利益	2,438	3,502	6,368
特別利益	90	1	1
特別損失	36	17	94
税引前中間(当期)純利益	2,492	3,485	6,275
法人税、住民税及び事業税	842	1,382	2,589
法人税等調整額	144	△ 9	△ 82
中間(当期)純利益	1,505	2,112	3,768

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金		
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余金					
平成19年3月31日残高	2,658	2,292	1	10,217	△ 1	15,168	103	15,272
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△ 355	△ 355	△ 355
中間純利益						1,505	1,505	1,505
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							3	3
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,150	—	1,150	3	1,153
平成19年9月30日残高	2,658	2,292	1	11,367	△ 1	16,318	106	16,425

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社データ (平成19年9月30日現在)

会社概要

社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独468名 連結540名

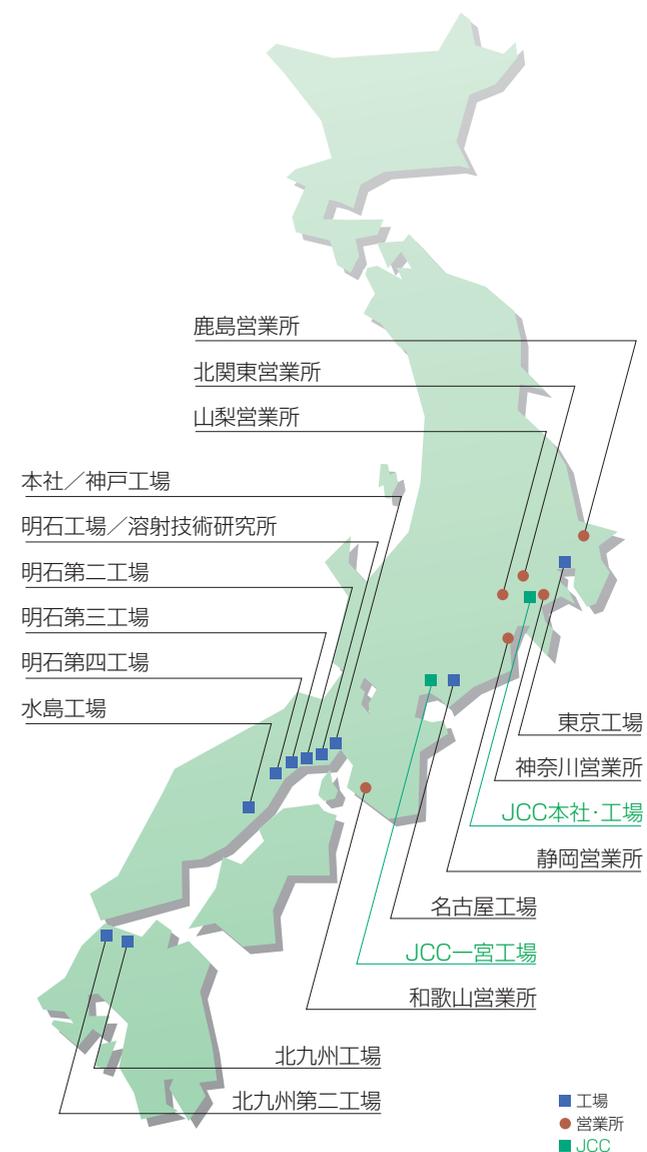
子会社	日本コーティングセンター株式会社(JCC) 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号
-----	---

役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	中平 晃	
代表取締役社長	町垣 和夫	
専務取締役	太田 義人	管理本部長
常務取締役	竹澤 進	営業本部長兼営業企画部長
取締役	岡 隆	製造本部長兼環境室長
取締役	谷 和美	溶射技術開発研究所長
取締役	木村 一郎	経営企画室長
取締役	三船 法行	明石工場長
取締役	北秋 廣幸	営業副本部長兼明石工場営業部長
取締役	坂 恵昌弘	弁護士
常任監査役(常勤)	中井 康亘	
監査役	日下 敏彦	税理士
監査役	秋月 武	税理士

(注) 1. 取締役坂恵昌弘氏は、会社法に基づく社外取締役であります。
2. 監査役中井康亘氏、日下敏彦氏、秋月武氏は、会社法に基づく社外監査役であります。

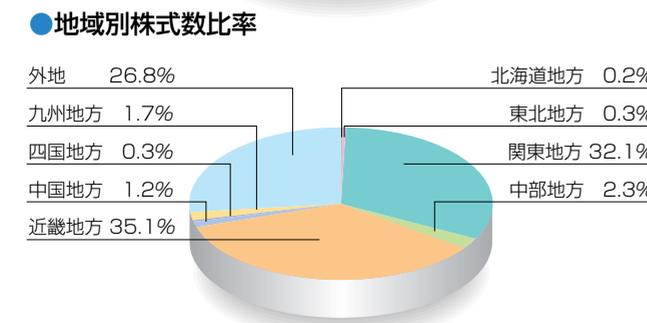
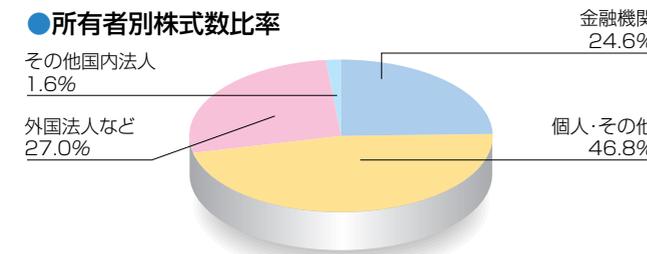
事業所一覧



株式の状況

発行可能株式総数	40,960,000 株
発行済株式の総数	15,800,000 株
株主数	5,654 名

大株主	株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,094	6.92
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	926	5.86
	アスカバリュアアップユニットトラスト	909	5.75
	トーカロ従業員持株会	895	5.66
	中平 晃	882	5.58
	資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	537	3.40
	廣瀬 眞理子	434	2.74
	ジェーピーエムシーピーオムニバスユーエス ペンションントリーティージャスデック380052	380	2.40
	バンクオブニューヨーク・シーエムクラリアントアカウント	282	1.78
	ジェービーアールティアイエスジーエフイーエーシー 西條 久美子	259	1.64



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店 ○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告 当社ホームページ (http://www.tocalo.co.jp/) に掲載します。
単元株式数	100株